



新和会
うつみ
内海
たつきち
龍吉

尾道松江線開通について

問

全線開通を前に、道の駅「クロスロードみつぎ」の利用促進や活性化に向けた、整備事業の目的及び内容についてお答えください。

また、瀬戸内の十字路となる最大の条を生かし、若者が定住できる最大の条



道の駅「クロスロードみつぎ」

件整備である、雇用の場所の企業誘致を目指すべきだと思いますが、考えをお尋ねします。

答

道の駅の増設により、農産物の加工による6次産業化など新たな展開を図り、地域の活性化につなげます。

その内容として、野菜市やレストランを増床すると共に、土日混雑している駐車場の増設を計画しています。

産業団地整備については、県の支援を受けることのできなかつた小規模な団地の整備に対する支援を要望しています。

どうなる尾道、市長の思いについて

問

少子高齢化で、日本の10年先を行く尾道の首長として、平谷市長は、この7年を総括し「持続可能な尾道へ」は、達成されるのでしょうか、施策はどのように考えておられるのか、お尋ねします。

答

平成32年度を目標年と定め、安心安全で活力ある尾道の実現を目指します。

また、少子高齢社会、人口減少社会へ対応していくため、市民の皆様にも積極的に参画していただき、新たな協働のまちづくりに取り組んでいきます。



市民連合
しろま
城間
かずゆき
和行

国の予算と地方財政計画について

問

地方6団体が求める法定税率の抜本的見直しを国が行わないことへの市長の見解をお聞かせください。

答

新年度の地方財政計画における臨時財政対策債は、約5兆6000億円と依然として多額であり、地方6団体が要望しているところ、地方交付税総額の確保については、財源である国税5税(所得税・酒税・法人税・消費税・たばこ税)の法定率引き上げも含め対応される必要があると考えています。

教育委員会制度改革について

問

大津市のいじめ自死事件の教訓を尾道市教育委員会はどう総括していますか。

答

いじめの防止に加え、学校や教育委員会の対応や責任の所在が大きな問題であったと認識しております。

問

教育の中立性、首長と教育委員会のあるべき関係性、教科書採択に関わる首長の意向反映、教育委

員会制度廃止論への市長と教育長の見解を伺います。

答

(市長)12月の中央教育審議会答申を受けて、国会へ法案が提出されるものと認識しております。また、それらに関し、様々な議論がなされていることも承知しています。今後、国会での審議等によりさらに議論が深まる中で、地方教育行政にとって、より良い教育委員会制度改革がなされることを期待するものです。

都市計画税と都市計画事業について

問

都市計画税は都市計画事業(街路・公園・下水道)を行うための目的税です。地域のバランスを考えた計画を示すべきではありませんか。

答

生活に密着した社会基盤の水準を引き上げ、暮らしの快適性、安全性を高めるため、緊急度、重要度、効率性等を総合的に判断し、優先度の高い箇所、地域から段階的に行ってまいります。



都市計画道路長江線



新風クラブ
すぎはら 杉原 孝一郎
こういちろう

大災害を想定した危機管理について

問 南海トラフ大地震対策で、尾道市が最も緊急を要する防対策は、狭い道路しかない地域に密集する住宅の倒壊と火災対策だと思えます。そうした地域への対策が、現在、まったく考えられていません。庁舎をはじめ、公の施設の安全対策にばかり目が向いていますが、市民の安全とどちらの優先順位が高いと考えていますか。

答 市民の生命財産を守ることに最大の責務です。災害時の拠点としての庁舎の整備を行います。市民の安全を優先するよう再度求めます。

尾道大橋の渋滞対策について

問 尾道大橋通行車両の渋滞対策をどのように考えていますか。

答 東西橋交差点右折レーンと森金江奥線を整備しています。これらの対策で交通渋滞は解決しません。最小の費用で

解決するには、しまなみ海道の尾道・向島間の無料開放しか方法はありません。我々も努力しますが、市も全力で取り組んでください。

病院事業管理者罷免事件について

問 青山前病院事業管理者の罷免は人権侵害の疑いが濃厚です。これまで4回の裁判中、3回も罷免の理由がわからない旨の所見を、裁判官から指摘され、罷免理由の陳述書が受け入れてもらえない状況が続いています。司法が理由なき解雇と言っているに等しいのです。合理的かつ論理的な罷免理由が受け入れてもらえない以上、人権を尊重する意思があるなら、いつときも早く和解を申し入れるべきではないですか。このままでは、尾道市の医療低下と悪評は広まるばかりです。

答 現在、裁判所に適時、適切に準備書面を出しています。内容については係争中のため控えさせていただきます。

問 適時・適切に出したという書面が、裁判所から3回も適切でない指摘されていることをどう考えますか。

答 公営企業法に則り、適宜・適切に行っています。



誠友会
こうもと 高本 訓司
くんじ

本市の経済動向について

問 平成26年度の本市の経済動向をどのように見えていますか。

答 尾道商工会議所の12月期の経済動向調査では、1月から3月期の先行き見通しは7・8ポイントとかなり好転するだろうという見方が多くなっています。また、ハローワーク尾道管内の1月末の有効求人倍率は、1・17倍で4カ月連続して1倍を超えており、雇用情勢は回復傾向にあります。しかしながら、企業規模や業種により景気感にはばらつきがあり、多くの中小企業では景気の上向きを実感するにいたっていないのが現状です。

問 TPPにおけるかんきつ農業への影響と本市の支援策について伺います。

答 TPP交渉の結果次第では、かんきつについても、すでにオレンジの輸入自由化が行われ、競争力が十分に養われておりますが、関税撤廃となれば、少なからず影響があるものと思われます。

また、支援につきましては、「尾道市農業振興ビジョン」に基づき、意欲ある担い手の育成のための「おのみち農の担い手総合支援事業」やブランド認証制度による農産物の付加価値向上など農家が元気の出る施策に取り組んでまいります。

観光振興について

問 本市の観光資源や特産品の認知度、魅力度の向上について、どのような取り組みをしますか。

答 新たに、「尾道市観光大志事業」を実施します。この事業は、首都圏、関西圏を中心に、観光大志を募り、機会を捉えて尾道の観光PRをしていただき、来訪のきっかけづくりをお願いするものです。さらに、尾道市東京事務所を介して、ポスター、パンフレットを配付して、広島県東京事務所にも協力をいただき、認知度向上を図ります。また、特産品の認知度向上に努めます。



未来心の丘



Withおのみちの声
まえだ たかと
前田 孝人

公共施設白書の作成について

問 庁舎をはじめ多くの公共施設の老朽化が進み、大規模な改修や建て替え、また、適正配置や見直しが必要となっています。

実態を把握するには、機能や利用状況、建て替えや修繕にかかるコストを一覧化することが必要です。

そのためにも、公共施設白書の作成が不可欠と思いますが、どうですか。

答 公共施設白書は、施設の現状や課題を把握し、これからの運営や活用、さらに統廃合などのあり方を検討するための基礎資料として、必要不可欠であり、今後、組織体制づくりも含めて、調査、研究してまいりたいと考えています。

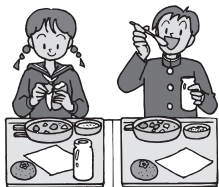
中学校の給食について

問 中学校でのデリバリー給食の、モデル校への取り組み内容と、対象となる学校、生徒数について伺います。また、好評の場合には、どのように全学校へ導入していくのですか。

答 中学校の給食にかかる予算は、配膳室や保存食用冷凍庫等の設置費用3校分です。実施校や食数

また業者はこれから決定していくこととなります。モデル校で試行し、保護者の要望や課題などを整理した上で、早期に中学校給食を実施していない学校すべてに導入してまいりたいと考えています。

※「デリバリー給食」：民間業者が自社の施設で調理を行い、ランチボックスに入れて、各学校に配達する方式の給食。弁当持参との選択制となるので、事前の申し込みが必要。なお、尾道市では、献立、食材選定、調理方法については、教育委員会が行います。



農業用ため池の耐震等安全点検と改修について

問 市内には約900のため池が多くのため池が壊れたことから尾道市においても、安全点検を実施されたと思いますが、その結果、必要なため池は改修を進めているのですか。

答 国の補助を受け、簡易耐震診断を実施しています。今後、診断結果を基に決壊した場合の影響度を考慮しながら、ため池の防災対策の実施に努めてまいります。



日本共産党
てらもと しんいち
寺本 真一

安心安全言っなら市庁舎新築より住宅の耐震補強促進を

問 70年、80年も経過している小中学校は耐震改修のになぜ庁舎は新築するのですか。

答 Is値を本庁舎は防災拠点として0.9、学校は安全性の確保で0.75として改修方法を検討した結果です。

問 「将来につながる安心安全」を言うのなら、市庁舎もIs値0.75の耐震補強にして、50億円を超える予算は、市民の住宅の耐震補強を促進するために使ってはどうか。

答 Is値0.75としても室内に52枚の耐震壁を設置するため、市庁舎としての使用が困難になります。住宅には補助事業があり役に立っていただければと考えています。

中学校給食はデリバリーだけでなく全員対象の給食も検討を

問 ①デリバリー方式のメリットとデメリットは何ですか。②生徒や保護者、教職員などによる検討委員会を設け、全員対象の給食

も試行し、議論してはどうですか。
答 ①メリットは早期に実現可能であること、施設整備費が抑えられること、教育活動への影響を少なくできることです。デメリットはアレルギー対策が困難なことや臨機応変な対応が難しいことなどです。②試行により課題を整理する中で、あり方を検討します。

切実な声受け国保料引き下げを

問 ①2012年度国保料を1人1万円値上げしながら決算で3億9千万円の余剰金を出しました。上げ幅が大きかったと思いませんか。②私たちの「市政アンケート」に寄せられた、負担増に苦しむ切実な声に市長はどのような感想を持ちましたか。③国民健康保険事業の1世帯及び1人当たりの基金残高はいくらですか。④基金を活用して国保料を引き下げる考えはありませんか。

答 ①必要な措置で改定幅が大きかったとは考えていません。②一部にはそのような声があると認識していますが、やむを得ないと考えています。③1世帯当たり約1万2600円、1人当たり約7600円です。④保険料引き下げは難しいと考えています。



公明党
加納 康平
かのを こうへい

地域包括ケアの現状について

問

昨年、広島県地域包括ケア推進センターが設置されましたがセンターの目的と第6次介護保険法改正及び医療法改正との関係はどのようになっていますか。

答

地域包括ケアシステムは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためのシステムとして、御調町において、合併前から先進的に取り組んできました。

昨年6月、広島県において、全国に先駆け、みつき総合病院山口名誉院長・特別顧問をセンター長に、「広島県地域包括ケア推進センター」を設立し、「医療介護連携の構築や地域包括支援センターの活動支援及び機能強化事業を行っています。

具体的には、多職種連携、在宅ケア、地域リハビリテーションの3つのワーキングチームと看取り部会を設置し、県下の市町に働きかけ、最終的には県下125の日常生活圏域に125通りの地域包括ケアシステム構築を目指しています。

おのみちサテライトオフィス誘致事業について

問

新年度主要施策のうち、「活力あふれる産業が育つまち」事業の中に「おのみちサテライトオフィス誘致事業」がありますが、その事業内容について伺います。

答

公共施設の遊休スペースを県外のITやデザイン関連などのクリエイティブ事業者へ貸与し、事業者自らが使用目的に合うよう改修し、オフィスとして使用することを目的とし、市は改修費用の2分の1を補助、市内在住の新規雇用に対して、奨励金を支給します。

有害鳥獣被害対策について

問

近年、有害鳥獣なかでもイノシシ等の農作物の被害は年々大きくなってきており、農家にとって死活問題にもなっています。猟友会による箱罠、括り罠、防護柵など現状の効果検証はされていますか。

答

箱罠、括り罠による捕獲頭数は年々増加し、防護柵の設置により被害は減少傾向にあります。また、「捕獲」「侵入防止」「環境改善」を地域ぐるみで総合的に取り組むことが、状況改善に繋がるものと考え、今年度から県と連携し実施しています。



尾道クラブ
飯田 照男
いいた てるお

市長の政治姿勢について

問

日本は戦後の食糧不足の時代から努力に努力を重ねて現在の平和で豊かな国になり、生活環境も至れり尽くせりで憧れもないような時代となっています。ついては、尾道は今後何を求め、どんな目標を定めていますか。

答

本市は先人たちの尽力により瀬戸内海有数の商工都市として発展し続けてきました。その伝統産業や人々の暮らしの中で培われてきた文化、それを今に伝える文化財を含めた景観などを守り、活用することは、本市の持続的発展に繋がるものと考えています。

今後とも瀬戸内海を中心に位置する拠点性を活かしながら、きらりと光る風格あるまちづくりに努めます。

今後の産業について

問

尾道市には祭事が多いようですが、一過性ではなく、地域の活性化、経済に繋がる努力が必要であり、また、産業にもっと目を向ける必要があると思えますがどの

ように考えていますか。特に農産業は国の政策に大きく左右されますが、尾道独自で取り組む手段はあると思います。農協と連携を深め、農産品に付加価値をつけることや販路の拡大等が必要だと思えますが具体的な取り組みがありますか。

答

本市では、農業振興ビジョン、水産振興ビジョンを策定し、農業・漁業の振興のための施策に取り組んでいます。

瀬戸田地区では産地の構造改革支援としてかんきつ産地再編事業に取り組み、レモン団地の造成を行いました。

造船産業に対しては、国や産業界とともに造船産業振興ビジョンを策定し、持続的発展が可能となるよう取り組みを展開しています。

また、観光関連産業は、多様な産業に波及効果をもたらす裾野の広い産業といわれ、積極的に取り組み本市の認知度・魅力度を高めてきました。

付加価値については、新年度事業であるブランド認証制度を使い、尾道の産品を選んでいただくことが第一と考えています。販路の拡大は広島県、JA等と連携し取り組みつつありますので、今後とも研究したいと考えています。